

令和

2 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	中学校パソコン教室運営事業	会計名称	一般会計			担当課	学校教育課		
		予算科目	10 款 3 項 2 目	事業番号	4450		所属長名	佐々木正孝	
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）						担当責任者名	向井大昌	
法令根拠等	IT新改革戦略						【開始】	令和／平成 17 年度	
総合計画での位置付け	生涯教育都市の創造 学校教育環境の整備・充実						実施期間 【終了】	令和 年度(予定) ■ 設定なし	
総合計画における本事業の役割	心豊かで創造力がある、未来を担う子どもの育成に寄与する。								
事業の対象	市立中学校生徒			事業の目的	急速な世界のIT化の中で、国際競争力を持ち続けるために、次世代を担う子ども達が、初等教育から触れているITを中等教育で更に発展させ、情報活用能力を向上させることを目的とする。				
事業の内容 (整備内容)	各中学校パソコン教室等にIT機器を必要台数整備し、ITを活用した学力向上等のための効果的な授業の実施や、学ぶ意欲を持った生徒がITを活用して効率的に学習できる環境を構築する。			昨年度の課題に対する具体的な改善策					

事業活動の内容・成果 (D0)

事業費及び財源内訳(千円)							事業活動の実績(活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	2年度予定	9月末の実績	2年度実績	
直接事業費	17,672	17,745	0	0	0	17,439	財源内訳	生徒用パソコン台数 生徒数	台 人	188 915	188 909	188 909	
国庫支出金	0	0	0	0	0	0							
県支出金	0	0	0	0	0	0							
地方債	0	0	0	0	0	0							
その他	0	0	0	0	0	0							
一般財源	17,672	17,745	0	0	0	17,439							
職員の人工(にんく)数	0.02	0.02				0.02							
1人工当たりの人物費単価	7,992	7,812				7,812							
※ 直接事業費+人物費	17,832	17,901				17,595							
主な実施主体	四国通建㈱	実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)			パソコン貸借料 16,900千円								
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)							3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	5年間の合計	
成果指標	指標	生徒数／生徒用パソコン台数				単位	→	区分年度	前年度	2年度	3年度	目標毎年度	
		IT新改革戦略における教育情報化の主な目標値				人/台		目標	3.6	3.6	3.6	3.6	
	指標設定の考え方							実績	4.7	4.8			
	指標で表せない効果												

事務事業評価（CHECK）

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況（今年度の途中経過）		GIGAスクール構想の整備に伴い、パソコン教室運営について協議する必要がある。									
事務事業の評価	事務責任者（事務担当者）	妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 概ね、施策の目的に沿った事業である。 3 この事業では施策の目的を果たすことができない。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B	事業成果・工夫した点	GIGAスクール構想の整備に伴い、児童生徒に「1人1台端末」が整備され様々な教科で活用されるようになるが、中学校の技術科においては、パソコン教室を活用しより深いIT機器の操作やプログラミング学習が行われている。今後、大学の入試科目に情報も追加される方向となっており、中学校においては、高スペックな機器を活用した学習も必要な事に気づいた点。		
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 3 社会情勢又は行政管理業務に対応しておらず、見直しが必要である。	3			事業の苦労した点・課題	中学校においてはパソコン教室のリースを継続していく必要があるが、GIGAスクール構想「1人1台端末」整備との棲み分けについて理解されにくい点が課題である。スペックの違いやタブレットとパソコンの違いなど同じIT機器であっても、行いたい作業によって向き不向きがあることの理解を広げる必要がある。		
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 3 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	3						
		有効性	事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 4 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 3 市民生活や行政内部の課題解決にならない。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B	事業の効果			
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 3 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	3			事業の効果			
			施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4 施策推進に向け、効果を認めることができる。 3 施策推進につながっていない。	3			事業の効果			
	評価所長（評定所長）	効率性	手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 3 活動指標の実績も上がりず、効率的な手段の見直しが必要である。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B	手段の最適性			
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 3 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	3			手段の最適性			
			市民（受益者）負担の適正	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 4 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3			手段の最適性			
		妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 概ね、施策の目的に沿った事業である。 3 この事業では施策の目的を果たすことができない。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 今後の中学生のICT教育推進において必要な事業であるため。		
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 3 社会情勢又は行政管理業務に対応しておらず、見直しが必要である。	3			事業の方向性			
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 3 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	3			事業の方向性			
	評価所長（評定所長）	有効性	事業の効果	5 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 4 市民生活や行政内部の課題解決にならない。 3 市民生活や行政内部の課題解決を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B	事業の効率性	GIGAスクール構想による生徒一人一台タブレットパソコン配布完了によりパソコン教室の必要性の検討が必要。		
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 3 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	3			事業の効率性			
			施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4 施策推進に向け、効果を認めることができる。 3 施策推進につながっていない。	3			事業の効率性			
		効率性	手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 3 活動指標の実績も上がりず、効率的な手段の見直しが必要である。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B	手段の最適性			
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 3 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	3			手段の最適性			
			市民（受益者）負担の適正	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 4 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3			手段の最適性			

施 策 を 踏 ま え た 判 断	二 次 判 定	<input type="checkbox"/> 一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。 <input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断する。 <input checked="" type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。 ICT教育推進には必要な事業であるが、GIGAスクール構想による生徒へのタブレットパソコン配布完了により、パソコン教室の必要の有無を検討する。 <input type="checkbox"/> 一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 <input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 <input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 <input type="checkbox"/> 既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	 <p>指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。</p>

行政評価委員会の答申	外 部 評 価	答申の内容
------------	------------------	-------

今後の方針性（ACTION）

の経 最 終 者 判 会 議	事業の方向性	コメント欄
	<input type="checkbox"/> さらに重点化する。 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する。 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの上、継続する。 <input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。 <input type="checkbox"/> 事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	